

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番14号
【電話番号】	03 - 4330 - 4700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 新妻 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	2,118,112	1,696,822	2,565,785
純営業収益 (千円)	2,112,838	1,692,053	2,558,785
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,679	352,479	129,317
四半期(当期)純損失 () (千円)	18,195	248,468	175,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,778	326,075	133,762
純資産額 (千円)	1,191,958	738,355	1,044,246
総資産額 (千円)	14,421,051	14,614,623	14,893,975
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	0.38	4.53	3.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.2	4.8	6.9

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	0.48	1.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期第3四半期連結累計期間、第15期、及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<外国為替取引事業>

平成26年5月1日より、当社子会社トレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）は、新FXサービス『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）の提供を開始しました。

<その他事業>

第3四半期連結会計期間において、当社子会社、トレーダーズフィナンシャル株式会社（以下、『トレーダーズフィナンシャル』といいます。）は、Rubicon Investment株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、商号を株式会社トレーダーズLAB.に変更しました。同社の当社持分比率は100%から40%に低下したため、連結範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券の発行

当社は平成26年12月24日開催の取締役会において、ILL CONSULTING PTE.LTD.を割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券の発行を決議しました。また、同日に両社は第三者割当契約を締結しました。

第三者割当契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	300,000,000円
払込日	平成27年1月9日
償還日	平成30年1月8日
利率	1%
転換価額	89円
新株予約権の目的となる株式の数	3,370,786株
新株予約権の行使期間	平成27年1月13日から平成30年1月8日
割当先	ILL CONSULTING PTE.LTD.

(2) 第10回新株予約権証券

発行価額の総額	4,042,000円(発行数47個、新株予約権1個につき86,000円)
払込期日	平成27年1月9日
行使価額	85円
新株予約権の目的となる株式の数	4,700,000株
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行総額	403,542,000円
新株予約権の行使期間	平成27年1月13日から平成30年1月8日
割当先	ILL CONSULTING PTE.LTD.

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げや急激な円安の進行による輸入物価上昇等の影響を受け、個人消費の一部には弱さが見られたものの、政府の経済政策や金融政策により企業収益及び雇用情勢は着実に改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外景気は米国の筆頭に先進国で緩やかな回復傾向が続いたものの、米国の金融緩和縮小による影響、中国その他新興国経済の減速懸念、急激な原油安の進行による資源国の経済不安、世界的な地政学的リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場におきましては、平成26年2月から続いた膠着相場が収束し、8月下旬以降、米ドル/円は一転して激しい値動きを繰り返しながらドル高方向に急進しました。10月31日に黒田日銀総裁が市場予想を覆す電撃的な追加金融緩和を決定するとドル高はさらに加速し、1米ドル=112円30銭まで一気に上昇しました。11月以降も好調な米国経済及び米長期金利の上昇を背景に主要通貨に対するドル高の流れは続き、当第3四半期末は1米ドル=119円69銭で取引を終了しました。

また、当第3四半期におけるユーロ相場は、欧州中銀による国債買取りを含む量的金融緩和の導入観測から対米ドルでは下落基調が続いたものの、対円では日銀の追加金融緩和の影響で底堅く推移し、当第3四半期末は1ユーロ=144円78銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレーダーズ証券株式会社（以下「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（外国為替証拠金取引）、『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引）、及び『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引）を主軸として事業活動を行ってまいりました。当第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）において、為替相場の値動きが大きくなったことで顧客取引量が増加し、当第3四半期のトレーディング収益は第1四半期（233,545千円）、第2四半期（479,089千円）を大きく上回る933,913千円を計上しました。受入手数料等を合わせた当第3四半期連結累計期間の営業収益合計は、前年同期比421,289千円減少の1,696,822千円（前年同期比19.9%減）の計上となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が減少したことに伴い不動産関係費が前年同期比72,861千円減少し728,338千円（前年同期比9.1%減）となったことに加え、広告宣伝費、支払手数料等の減少により取引関係費が前年同期比39,165千円減少し480,974千円（前年同期比7.5%減）となり、合計額は前年同期比6,467千円減少して2,013,362千円（前年同期比0.3%減）の計上となりました。その結果、営業損益は321,309千円の営業損失（前年同期比414,318千円減）となりました。

また、営業外収益は、償却債権取立益47,717千円の計上により50,309千円（前年同期比483.7%増）となり、営業外費用は支払利息30,498千円、持分法による投資損失34,033千円及び投資事業組合運用損10,064千円の計上により81,479千円（前年同期比21.7%増）となりました。その結果、経常損益は352,479千円（前年同期比387,158千円減）の経常損失となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益104,110千円及び金融商品取引責任準備金戻入2,401千円等の計上により111,463千円（前年同期比227.8%増）となり、特別損失は、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』の取引システムリプレイス等に伴う固定資産除却損1,356千円及び利用価値が減少したソフトウェア等の減損損失2,683千円等の計上により4,985千円（前年同期比93.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は、248,468千円（前年同期比230,273千円減）の四半期純損失となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業 顧客口座数 239,337口座（前連結会計年度末比 21,072口座増）
 預り資産13,764,129千円（前連結会計年度末比 49,999千円増）

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して279,352千円減少し、14,614,623千円となりました。これは主に、外国為替受入証拠金の増加に伴い顧客分別金信託が345,000千円増加した一方、カウンターパーティーとの受払い金及び差入証拠金が減少したことにより、トレーディング商品が155,498千円減少、外国為替差入証拠金が352,446千円減少したこと、並びに投資有価証券の売却及び持分法による投資損失の計上により投資有価証券が149,719千円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して26,538千円増加し、13,876,267千円となりました。これは主に、顧客からの預り金が176,000千円減少、短期及び長期借入金が返済により62,399千円減少、並びに1年内リース債務及び長期リース債務が返済により46,672千円減少した一方、外国為替受入証拠金が372,447千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して305,890千円減少し、738,355千円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損失が248,468千円となったこと、及び投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が81,880千円減少したこと等によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

主力事業の競争力強化

当社グループの中核を担う子会社トレーダーズ証券が提供する外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』、さらに平成26年5月にリリースしたシステム・トレード機能を搭載する『みんなのシストレ』について、継続的な機能強化と利便性向上に取り組み、スプレッド競争だけではなくサービス面での付加価値をお客様に提供することによりブランド力を高め、他社との差別化を図ってまいります。

外部からの資金調達による財務基盤の安定化

トレイダーズ証券の外国為替取引事業は、カバー先金融機関に預託する証拠金や日々の取引損益値洗いに伴う決済資金、顧客区分管理信託の受払に伴う立替資金など、多額の運転資金が必要となります。また、これまで当社グループ運営の必要財源を子会社トレイダーズ証券からの借入に依存せざるを得ない状況にあったことから、証券子会社の資金繰りを圧迫し、財務健全性の指標である自己資本規制比率を低下させる大きな要因となってきました（当第3四半期連結会計期間末におけるトレイダーズ証券の自己資本規制比率は148.5%となっております）。

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会で第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券の発行を決議し、平成27年1月9日に社債及び新株予約権証券に係る304,042千円の資金調達を行いました。さらに、新株予約権が全て権利行使された場合には、399,500千円を追加調達することができます。これらの調達資金を全額トレイダーズ証券からの当社借入金の返済に充当した場合、トレイダーズ証券では運転資金が増加するとともに、一般的な証券会社の金融機関借入における融資条件・カバー先金融機関との取引条件とされる自己資本規制比率200%超の水準まで改善することができます。

当社では、引き続き、当社グループ経営の財務基盤のさらなる安定化のため、外部からのエクイティ・ファイナンス等により長期・安定資金の調達を図ってまいります。

新規事業への取り組み

トレイダーズ証券の外国為替取引事業の収益は、為替相場動向に強く影響を受けるため、業績見通しを予測することが困難なものとなっており、当社グループの業績拡大、安定化、収益力の強化を図るためには、ビジネスモデルの異なる新たな事業分野への進出が不可欠と判断しております。

当社グループでは、既に、再生可能エネルギーの一つであるバイオマス発電のプラント製造において高い技術を有する株式会社ZEエナジーとの資本提携、アジア各国で上場企業を対象にコンサルティング及び金融サービスを中心にワンストップのサービスを展開するKGI Asia Ltd.（香港）との業務提携、インドネシア共和国における商品先物子会社PT.PIALANG JEPANG BERJANGKAの設立、独自の冷蔵冷凍及び製氷技術を持つ株式会社MARS Companyとの合併会社設立に向けた取り組み等を行ってまいりましたが、さらに当社グループが創業以来15年余り培ってきた金融サービス事業、ベンチャー企業ビジネスのノウハウと国内外のネットワークを活用し、特に成長性の高いアジア地域を中心としたグローバルな事業展開を目指してまいります。

低コスト体制の徹底

当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業から撤退し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりましたが、引き続き低コスト体制の定着化に取り組んでまいります。

人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレートガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引き続き、社外取締役の招へい等、時代の要請と企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担うトレーダーズ証券においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行っております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核子会社であるトレーダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、スプレッドや取引システムの機能等において差別化優位性を維持することは非常に難しい環境となっておりますが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。今後も、新しい取引サービスの開発を進め、魅力あるサービスをお客様に提供し収益に貢献できるよう努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける主な資金需要は、顧客資産の区分管理に係る一時的な立替やカウンター・パーティーとの受払いに係る一時的な立替のための運転資金と、外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金との2つに大別されます。

運転資金に係る資金需要に対しては、営業活動から得られる内部留保資金、取引先金融機関、協業先からの短期借入れによって調達を行い、一方、設備投資資金に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、内部留保資金に加え、取引先金融機関、協業先などからの長期借入れ又は増資によって調達する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	210,000,000
計	210,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,851,782	58,222,568	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	54,851,782	58,222,568	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	54,851,782	-	3,270,186	-	2,522,479

(注)平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,370,786株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,836,600	548,366	-
単元未満株式	普通株式 782	-	-
発行済株式総数	54,851,782	-	-
総株主の議決権	-	548,366	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トレーダーズホールディングス(株)	東京都港区浜松町一丁目10番14号	14,400	-	14,400	0.03
計	-	14,400	-	14,400	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,939	482,123
有価証券	-	20,000
預託金	12,824,167	13,171,667
顧客分別金信託	12,817,000	13,162,000
その他の預託金	7,167	9,667
トレーディング商品	162,020	6,521
短期差入保証金	653,900	301,454
外国為替差入証拠金	653,900	301,454
その他	170,463	89,140
貸倒引当金	43	2
流動資産計	14,158,446	14,070,904
固定資産		
有形固定資産	133,154	87,174
建物(純額)	28,625	30,171
工具、器具及び備品(純額)	11,593	9,104
車両運搬具(純額)	1,008	4,037
リース資産(純額)	88,815	43,862
建設仮勘定	3,110	-
無形固定資産	247,705	249,161
ソフトウェア	9,808	169,316
その他	237,897	79,844
投資その他の資産	348,759	181,190
投資有価証券	266,295	116,576
長期立替金	463,116	455,267
その他	77,896	61,153
貸倒引当金	458,548	451,806
固定資産計	729,619	517,526
繰延資産		
開業費	5,910	26,192
繰延資産計	5,910	26,192
資産合計	14,893,975	14,614,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	13,639	27,454
預り金	184,063	7,000
顧客からの預り金	176,180	180
その他の預り金	7,883	6,820
受入保証金	12,657,903	13,030,350
外国為替受入証拠金	12,657,903	13,030,350
短期借入金	252,233	221,933
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	63,013	42,168
未払法人税等	9,872	4,944
その他	247,463	209,391
流動負債計	13,468,188	13,583,242
固定負債		
長期借入金	300,100	268,000
リース債務	31,500	5,672
退職給付に係る負債	15,146	17,095
その他	31,879	1,744
固定負債計	378,625	292,512
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,914	513
特別法上の準備金計	2,914	513
負債合計	13,849,729	13,876,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,270,186	3,270,186
資本剰余金	2,537,078	2,537,078
利益剰余金	4,861,908	5,110,377
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	942,208	693,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,439	1,558
為替換算調整勘定	745	4,733
その他の包括利益累計額合計	84,184	6,291
新株予約権	15,699	35,884
少数株主持分	2,154	2,439
純資産合計	1,044,246	738,355
負債・純資産合計	14,893,975	14,614,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	89,816	27,469
トレーディング損益	2,020,979	1,646,548
金融収益	3,642	3,877
その他	3,675	18,926
営業収益計	2,118,112	1,696,822
金融費用	5,273	4,769
純営業収益	2,112,838	1,692,053
販売費及び一般管理費		
取引関係費	520,140	480,974
人件費	538,217	503,688
不動産関係費	801,199	728,338
事務費	52,264	67,372
減価償却費	68,912	82,968
租税公課	30,708	107,734
その他	8,386	42,283
販売費及び一般管理費合計	2,019,829	2,013,362
営業利益又は営業損失()	93,009	321,309
営業外収益		
受取利息及び配当金	936	2,091
為替差益	6,845	-
償却債権取立益	-	47,717
還付加算金	289	105
その他	547	394
営業外収益合計	8,619	50,309
営業外費用		
支払利息	37,584	30,498
資金調達費用	21,177	5,470
投資事業組合運用損	-	10,064
持分法による投資損失	7,818	34,033
その他	368	1,412
営業外費用合計	66,949	81,479
経常利益又は経常損失()	34,679	352,479
特別利益		
投資有価証券売却益	-	104,110
金融商品取引責任準備金戻入	29,449	2,401
その他	4,556	4,950
特別利益計	34,005	111,463
特別損失		
固定資産除却損	-	1,356
減損損失	-	2,683
投資有価証券評価損	34,412	-
事業整理損	41,090	-
その他	-	945
特別損失計	75,502	4,985
税金等調整前四半期純損失()	6,817	246,001
法人税、住民税及び事業税	11,377	2,392
法人税等合計	11,377	2,392
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,195	248,393
少数株主利益	0	75
四半期純損失()	18,195	248,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	18,195	248,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,218	81,880
為替換算調整勘定	1,245	4,198
その他の包括利益合計	38,973	77,682
四半期包括利益	20,778	326,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,839	326,361
少数株主に係る四半期包括利益	61	285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、トレーダーズフィナンシャル株式会社の当社持分比率が100%から40%に低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	68,912千円	82,968千円

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,270,186千円、資本準備金が2,522,479千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	64,162,280	64,483,474	321,194
	買建	62,759,577	64,359,606	1,600,029
合計		-	-	1,278,835

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	63,180,176	63,806,162	625,986
	買建	62,349,370	63,712,716	1,363,345
合計		-	-	737,358

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円38銭	4円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	18,195	248,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	18,195	248,468
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,819,821	54,837,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券の発行)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成27年1月9日に第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

1. 発行総額：300,000,000円
2. 発行価額：額面100円につき金100円
3. 発行価格：額面100円につき金100円
4. 利率：年1%
5. 償還金額：額面100円につき金100円
6. 償還期限：平成30年1月8日
7. 新株予約権に関する事項
新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
発行する新株予約権の総数：30個
転換価額：1株当たり89円
行使期間：平成27年1月13日から平成30年1月8日まで
8. 払込期日：平成27年1月9日
9. 担保：なし
10. 割当先：ILL CONSULTING PTE.LTD.
11. 資金の用途：トレーダーズ証券からの借入金返済に充当する予定であります。

(2) 第10回新株予約権証券

1. 新株予約権の総数：47個(1個当たりの目的である株式の数は100,000株とする。)
2. 新株予約権の目的となる株式の種類と数：普通株式4,700,000株
3. 新株予約権の払込金額：4,042,000円(新株予約権1個当たり86,000円)
4. 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額：403,542,000円
5. 行使価額：1株当たり85円
6. 行使期間：平成27年1月13日から平成30年1月8日まで
7. 割当先：ILL CONSULTING PTE.LTD.
8. 資金の用途：トレーダーズ証券からの借入金返済に充当する予定であります。

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使)

当社が平成27年1月9日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成27年1月31日までに以下のとおり新株予約権の行使が行われました。

(1) 新株予約権の概要

1. 新株予約権の名称：トレーダーズホールディングス株式会社 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 行使価額：1株当たり89円
3. 行使新株予約権個数：30個
4. 行使者：ILL CONSULTING PTE.LTD.
5. 交付株式数：3,370,786株
6. 行使価額総額：300,000,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

1. 増加する発行済株式数：3,370,786株
2. 増加する資本金の額：150,000,000円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

トレイダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 西谷 富士夫 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 関 和 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレイダーズホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレイダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第10回新株予約権証券を平成27年1月9日に発行している。

また会社は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につき、平成27年1月13日から平成27年1月31日までの間に当該新株予約権の行使を受けている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。